

- \* 2月1日（日本時間）午前5時頃、「イスラム国」が「日本政府へのメッセージ」と題する後藤健二さんを殺害した動画を約1分間にわたって掲示。
- \* 2月1日、国連安保理が「イスラム国」による後藤健二さん殺害について「残虐で卑劣な殺害を強く非難する」とする報道声明を発出。
- \* 2月1日、フランス東部ドゥー県で国民議会の補選が行われ、右翼・国民戦線（FN）のソフィー・モンテル氏が32.6%を得票、2位には社会党のフレデリック・バルビエ氏が28.9%を得票、8日に両者の間で決選投票が実施される。補選は与党・社会党のモスコビシ前財務相が欧州委員（経済・金融担当）に転じたことに伴って実施されたもの。
- \* 2月1日、国連イラク支援団が同国で1月にテロや暴力により死亡した国民が1375人、負傷者が2240人に達したと発表。「イスラム国」が支配している地域の犠牲者、薬品や医療器具の不足など2次的な要因による犠牲者は含まれていない。
- \* 2月1日、南スーダンのキール大統領が反政府勢力を率いるマシャール前副大統領とエチオピアのアジスアベバで戦闘終結に向けた新たな合意に達した。3月5日までに最終合意を目指す。
- \* 2月2日、オバマ大統領が2016年会計年度の予算教書を議会に提出。うち国防予算案では14会計年度以来2年ぶりとなる増額を要求。増額は約5853億ドルで、前年度より4.5%増加。「イスラム国」掃討では2億ドル増の53億ドルを計上。一方、富裕層や大企業に対しては増税を打ち出した。
- \* 2月2日、ナイジェリア北東部のゴンベで近く行われる大統領選挙での再選を目指すジョナサン大統領の政治集会の近くで大統領が去った3分後に駐車場で爆発が発生。
- \* 2月2日、イラク北部のクルド自治政府当局がイラク北西部でクルド人治安部隊「ペシユメルガ」が「イスラム国」に殺害されたクルド系少数派ヤジディ教徒25人前後の遺体が埋められているのを発見したと公表。
- \* 2月2日、ヨルダンのモサニ・メディア担当相がエルサレム旧市街のイスラム教聖地をめぐる問題で本国に召還していた駐イスラエル大使を帰任させると発表。
- \* 2月2日、ウクライナ東部の親ロシア派勢力「ドネツク人民共和国」を率いるザハルチェンコ氏がウクライナ政府軍との戦闘に向けた兵力の「総動員」を命令、最大で10万人規模の部隊編成を目指すと表明。
- \* 2月2日、エジプトの刑事裁判所が2013年8月にカイロ近郊ギザの警察署を襲撃して少なくとも警察官11人を殺害したとして昨年12月に死刑判決を言い渡した「ムスリム同胞団」支持者ら188人のうち183人に改めて死刑を言い渡した。被告は上訴できる。
- \* 2月2日、対米国交正常化に向けた第1回交渉でキューバ側代表を務めた同国外務省のビダル米国担当はキューバ国営テレビのインタビューに登場。「封鎖はまだ終わっていない」と強調し、部分的な輸出解禁や米国民の渡航制限緩和などはオバマ大統領の権限で実施することだと説明。「封鎖解除には米議会の承認が必要だが、「オバマ大統領は封鎖の根本的

な内容を取り除く無限の手段がある」と指摘。

\* 2月3日、北海道警紋別署が、2日に北星学園大（札幌市）学長宛に「入学試験会場などで教職員と受験生に危害を加える」との趣旨の脅迫文が届いたと公表。3日に同大が被害届を提出。同署は威力業務妨害容疑で捜査。同大は6～8日に全国6会場で入試を実施。

\* 2月3日、防衛省がソマリア沖アデン湾で海賊対策活動を行う多国籍部隊「CIP151」の司令官に海上自衛官を派遣すると発表。多国籍部隊の司令官を自衛官が務めるのは1954年の自衛隊創設以来初めて。派遣されるのは、海上自衛隊の伊藤弘第4護衛隊司令官（海将補）。

\* 2月3日、フランス治安当局が「聖戦」と称してシリアなどに渡るシハーディストやテロ組織につながりがあった疑いでパリと中部のリヨン圏で計8人を拘束。拘束されたのはトルコや北アフリカ系の男性7人と女性1人で、そのうち3人はシリアから昨年12月に帰国していた人物。フランス治安当局は1月の連続テロの後、治安対策強化に乗り出しており、南部モンペリエ近郊でチェチェン共和国系ロシア人ら5人を拘束。同日、同国国防省と内務省が南部ニースでユダヤ教関連施設の警備にあっていた兵士が30歳前後の男に刃物で切りつけられ2人が負傷したと発表。男は1月末に片道切符でトルコに向かおうとしてフランスとトルコの当局が連携して帰国させられた前歴あり。

\* 2月3日、エジプトのカイロの国際空港で2個の爆発物が見つかる。中心部タリハール広場近くでは手製爆弾によるとみられる爆発が近隣の商店の窓ガラスが割れる事件も発生。エジプト当局は警戒を強めた。

\* 2月3日、カナダの連邦警察が「イスラム国」を支援した容疑などでカナダ在住の男（25）を逮捕、23歳と24歳の男2人（シリアかイラクで戦闘に参加している可能性あり）の逮捕状をとり国際手配したと発表。

\* 2月3日、欧州を歴訪中のギリシャのチプラス首相が訪問先のイタリアのローマでレンツィ首相と会談、レンツィ首相はギリシャが求めるEU主導の緊縮策の緩和について「合意点を見つける土壌はあると確信している」と表明。

\* 2月3日、米国上院外交委の小委員会でマリノウスキー国務次官補（民主主義・人権・労働担当が昨年12月にキューバと米国が関係改善に合意して以降、キューバ政府が約140人の政治犯を新たに拘束したと公表。

\* 2月3日、チャドの地上部隊が「ボコ・ハラム」掃討のためナイジェリア北東部に進出。カメルーン北部に侵入した「ボコ・ハラム」を掃討する作戦を実施。

\* 2月3日、ウクライナ東部の各地で親ロシア派と政府軍の戦闘が続き、少なくとも住民13人とウクライナ兵5人が死亡。ドネツク州デバリツェポでは親ロシア派が政府軍数千人を包囲。

\* 2月4日未明、「イスラム国」が昨年12月に拘束したヨルダン軍パイロットのムアーズ・カサーズ中尉（26）を殺害したとする映像がインターネット上に公開された。檻に入れられてそのまま焼殺された。モモニ同国メディア相は同日国営テレビで「中尉は1月3日

に殺害された」と表明。同日、ヨルダンが報復としてサジダ・リシャウィ死刑囚他1人の死刑を執行。

\* 2月4日、ギリシャのチプラス首相が訪問先のパリでオランダ・フランス大統領と会談し。ギリシャ債務の返済計画の見直しに向けた協力を求めた。会談後の共同記者会見でオランダ大統領はチプラス首相への支持を表明。チプラス首相は債権者である各国政府・機関との新たな合意形成は可能との見通しを示した。チプラス首相は3日にレンツィ首相と会談し、同首相もギリシャ政府の姿勢に理解を示した。また4日には、フランス訪問前にブリュッセルでトスクEU大統領、ユンケル欧州委員長と会談、ギリシャの財政再建に、向けた「4ヶ年計画の策定を提案した。

\* 2月4日、欧州中央銀行（ECB）がギリシャ国際を担保に各国金融機関への融資を行う特例措置を11日から停止すると発表。

\* 2月4日、米国国防当局者が「イスラム国」に対抗する有志連合の一員であるアラブ首長国連邦（UAE）がヨルダン空軍のパイロットが拘束された昨年12月下旬以降、シリアでの空爆を見合わせていると公表。米紙報道を確認した。

\* 2月4日、リビア国営石油会社（NOC）が同国中部のマブルク油田が3日夜に正体不明の武装勢力の襲撃を受けたと公表。油田は創業停止中だった。

\* 2月4日、カメルーン北部のフォトコルを国境を接するナイジェリアの「ボコ・ハラム」が遅い、地元住民100人以上が殺害された模様。カメルーン政府の要請を受けたチャド軍が3日にナイジェリア北東部に進攻して「ボコ・ハラム」の戦闘員を多数殺害したことへの報復と見られる。

\* 2月4日、アシュトン次期国防長官が米議会上院軍事委員会の公聴会で証言し、「イスラム国」に対し、「支配地域の早期奪還に着手することが重要だ」と述べ、米軍の支援を受けるイラク軍が数ヶ月以内にイラクで「イスラム国」支配地域の奪還作戦を開始するとの見通しを示した。

\* 2月5日、北大西洋条約機構（NATO）がブリュッセルで国防相会議を開き、緊急時にいち早く前線に向かう即応愛を1万3千人規模から3万人規模に増員するおとなどを合意。3万人のうち5千人は「速攻部隊」で、事態発生から48時間以内に陸上部隊を展開し、海、空特殊部隊も1週間以内に応援に入る。

\* 2月5日、ヨルダン軍が戦闘機数十機が「イスラム国」の訓練所や武器庫を空爆したと発表。同軍パイロットの殺害映像が3日に公開されたことに対する報復措置。

\* 2月5日、ギリシャバルファギス財務相がベルリンでショイブレ・ドイツ財務相と初会談、ギリシャ債務の返済条件緩和について協議したが、極度の緊縮政策を伴う従来の返済計画に固執するドイツ政府の姿勢に変化はなく、両国の溝は埋まらず。

\* 2月6日、フランスのオランダ大統領とドイツのメルケル首相がウクライナ情勢の悪化を受けてモスクワを訪問してプーチン大統領と会談。フクライナ政府軍と親ロシア派武装勢力の戦闘が激化しているウクライナ東部の危機打開策を話し合い、昨年9月の停戦合

意を実現させるため新たな共同文書の作宅を目指して8日にウクライナのポロシェンコ大統領を加えた4首脳による電話協議を行うことで一致。

\* 2月6日、オバマ大統領が軍事・外交政策の指針となる新たな国家安全保障戦略を発表。「イスラム国」に対しては単独の軍事行動ではなく、同盟・友好国との連携を重視してテロ掃討にあたる方針を強調。また、アジア太平洋重視の堅持を強調する一方、中国軍の存在感の高まりを警戒する姿勢を鮮明にした。

\* 2月6日、「イスラム国」がメディア部門の名で「敗者であるヨルダンの戦闘機が米国人人質を殺害」というニュースを流し「ヨルダン軍の空爆により米国人女性の人質が死亡した」とする声明文をインターネット上で公開。米国のライス大統領補佐官は「裏付ける証拠はない」として、オバマ政権は安否に関する情報の収集と分析を急いでいる。人質になっているケイラ・ミューラー氏は、援助の関係でシリアに入国し、2013年8月に行方が分からなくなっている。

\* 2月6日、イエメンのイスラム教シーア派系のザイド派武装組織「フーシ派」が議会の解散と暫定的な統治機構として5人のメンバーで構成される「大統領評議会」の樹立を宣言。国内のスunn派勢力などは宣言を認めていない。ザイド派武装組織は議会に代わる立法機関として551人からなる「暫定国民評議会」を立ち上げ、同評議会が「大統領評議会」のメンバーを選出すると発表。

\* 2月7日、ナイジェリア選挙管理委員会は治安上の理由から14日投票予定の大統領選挙を3月28日に延期すると発表。「ボコ・ハラム」の活動が盛んな同国北東部で掃討作戦を優先するため、安全が確保できないとしている。

\* 2月8日、ヨルダン空軍が「イスラム国」に対して5日から7日まで3日連続で空爆し、計56ヶ所を破壊したと発表。ヨルダン空軍が狙ったのは武器庫や訓練施設、兵舎、燃料庫など主にシリア北部ラッカが中心と見られる。

\* 2月8日、フランス東部ドゥー県で国民議会(下院)補選の決選投票があり、与党・社会党が無効票などを除いて51.4%の得票で議席を守ったが、右翼・国民戦線(FN)の得票が48.6%に達した。

\* 2月8日、ギリシャのチプラス首相が議会で所信表明の演説を行い、EUから押し付けられた緊縮政策を条件とする今までの枠組みでの金融支援を断固拒否する姿勢を改めて示した。現行の金融支援は2月末に期限が切れる。

\* 2月8日、北朝鮮が8日午後4時20分ごろから同5時10分ごろにかけて、単距離戦術ミサイルと推定される発射体5発を日本海側に向けて発射した。東部の元山付近から北東に向けて撃ち、射程は200キロ前後とみられる。

\* 2月9日、ウクライナ東部で親ロシア派武装勢力と政府軍の戦闘が激化していることを受けて、EUはブリュッセルでの外相理事会で資産凍結や域内への渡航禁止といった制裁で個人や団体の対象を広げることで合意した。

\* 2月9日、オバマ大統領がドイツのメルケル首相とホワイトハウスで会談し、ウクライ

ナ情勢について当面は停戦の実現に向けた外交解決を目指すことで一致した。ただオバマ大統領はもし外交努力が失敗したら「武器提供も選択肢の一つだ」と語り、ロシアのプーチン大統領に事態の沈静化に向けた決断を求めた。

\* 2月9日、OPECが2月の月報で2015年のOPEC諸国産原油に対する需要の見通しを日量2921万バーレルとし、前月に比べ43万バーレル上方修正した。原油安で国際石油メジャーが相次いで投資削減を表明したことで非OPECの生産量が減り、OPEC産への需要が増える見込みでいる。

\* 2月9日、ニジェール議会がナイジェリア北東部を拠点に活動を激化させている「ボコ・ハラム」の掃討のためナイジェリア領内への軍派遣を承認。派遣部隊は750人規模になる。

\* 2月9日、米軍主導の有志連合の作戦司令部がイラク北部モスル北郊でクルド人治安部隊がチグリス川西岸の拠点3カ所を「イスラム国」から奪還したと発表。これより先、有志連合の政策調整担当のアレン米大統領特使がイラク政府軍が数週間以内に大規模地上戦を開始すると表明。

\* 2月9日付け『ニューヨーク・タイムズ』電子版がアフガニスタン南部ヘルマンド州で「イスラム国」のアブドル・ラウフ容疑者が米軍の微塵気による攻撃を受けて死亡したと報道。ラウフ容疑者はタリバンの元司令官で最近「イスラム国」に忠誠を誓っていた。

\* 2月10日、安倍内閣がいまのODA大綱を見直し、新たな海外援助の基本方針を示す「開発協力大綱」を閣議決定した。これまでのODA大綱で事実上禁じてきた他国軍への支援について、災害救助など非軍事の目的に限って援助できるようにする。

\* 2月10日、インドのデリー首都圏の議会選挙（定数70、小選挙区制）が開票され、第2党だった民衆党（AAP）が67議席を得て圧勝。ケジュリワ党首がデリー首都圏首相に就任する。

\* 2月10日、科学兵器禁止機関（OPCW）のウズムジュ事務局長が東京都内で記者会見し、「イスラム国」が昨年10月イラク国内でイラク兵士に対して塩素ガスを使ったとイラク当局から通報を受けたことを公表。

\* 2月10日、台湾行政院（内閣）の対中関係を担当する大陸委員会トップの王郁琦委員（閣僚）が辞任を表明。王は馬英九総統の側近で対中関係推進のエンジン役だったため、今回の辞任で対中関係停滞は免れないと見られる。

\* 2月10日、米国政府は「イスラム国」に拘束されていた米国人女性ケイラ・ミューラーさん（26）が死亡したことを確認したと発表。オバマ大統領は声明を出し、「彼女の死に責任を持つテロリストに裁きを受けさせる」と非難。「イスラム国」はヨルダン軍の空爆で死亡したと主張している。ミューラーさんは2013年8月に拘束されていた。

\* 2月11日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がリビアから欧州に向かっていた難民のゴムボート4隻が地中海で波にのまれて、少なくとも300人が行方不明だと発表。中東・アフリカでの紛争の悪化で欧州に密航する難民が増加傾向にあり、去年は21万8

000人が地中海経由で欧州に渡ろうとして約3500人が死亡している。

\* 2月10日、ギリシャのコチアス外相が訪問先のベルリンでシュタインマイヤー外相と共同記者会見し、第2次世界大戦中のナチス・ドイツによるギリシャ占領期の損害に対する賠償請求を検討していることを公表。一方のシュタインマイヤー外相は解決済みだとして支払いを拒否した。

\* 2月10日、ギリシャのチプラス首相が議会で厳しい緊縮財政を伴う現行の金融支援継続をドイツが求めていることについて、「理不尽だ」と批判、その上で「抑圧の時代に戻ることはできない」と表明。

\* 2月10日、アラブ首長国連邦（UAE）軍がヨルダンに派遣していたF16戦闘機から成る飛行中隊が同日朝に「イスラム国」の拠点を空爆し無事帰還。

\* 2月10日、米国がイエメンの大使館を一時閉鎖し職員を国外に退避させた。11日にはイギリス大使館が閉鎖。13日にはフランス大使館も閉鎖予定。

\* 2月11日、ブリュッセルで開催されたEUの臨時ユーロ圏財務相会合で、ギリシャが1債務の30%について返済条件の緩和を求める新提案を示した。債務全体を対象とする返済義務の軽減は難しいと判断、合意取り付けを優先した可能性がある。ギリシャ側とEU側は合意に至らず、共同声明の採択は見送られた。

\* 2月11日、オーストラリア警察は無差別テロを計画していた疑いで24歳と25歳の男2人を10日に逮捕したと発表。

\* 2月11日、オバマ大統領が「イスラム国」に対する米軍の武力行使を承認する決議案を議会に提示。決議案は「永続的な地上での攻撃戦闘活動は認めない」とする一方で、限定的な地上作戦を容認している。

\* 2月12日、「イスラム国」がインターネット上の英字機関誌『ダビク』最新号でフランスの連続テロ事件の実行犯で射殺されたアメディ・クリバス容疑者の内縁の妻ブメディエンヌ容疑者が「イスラム国」の支配地域に「無事に到着した」としてインタビュー記事を掲載。

\* 2月12日、安倍首相が衆参両院で施政方針演説。「経済再生、復興、社会保障改革、教育再生、地方創生、女性活躍、そして外交・安全保障の立て直し。いずれも困難な道のり。『戦後以来の大改革』だ」と位置付けたうえで「ひるむことなく、改革を進めなければならない」と述べた。（→「改革」ではなく「改悪」であることを認識すべきだろう。）

\* 2月12日、米国の民主・共和両党の超党派の上院議員が米政府が半世紀以上もキューバに科している経済封鎖の解除を求める法案を提出。1月末には米国民のキューバ渡航に関する制約を廃止する法案が超党派議員が提出している。

\* 2月12日、イラクのジャファリ外相が訪問先のキャンベラで記者会見し、「イスラム国」壊滅に向けた国際的な取組みをめぐり「地上部隊による貢献を要請したことはない」と語り、米国の新方針に不快感を示した。

\* 2月12日、ギリシャのチプラス首相がユーロ圏財務相会合のディセルブルム議長（オ

ランダ財務省) がギリシャへの追加金融支援をめぐり事務的な協議を開始することで合意。

\* 2月12日、停戦合意の成立以降もフクライナ東部各地で攻撃が相次いでいる。親ロ派側は一般住民10人が政府軍側からの攻撃で死亡したと発表。政府軍は親ロ派との戦闘で11人が死亡したと発表している。

\* 2月12日、リビア中部のシルトにある国営ラジオ局を「イスラム国」を名乗る武装勢力が占拠、聖典コーランや同組織の最高指導者アブバクル・バグダディ容疑者の演説などを放送。シルトの実行支配を始める可能性がある。

\* 2月12日、コロンビアの FARC (コロンビア革命軍) が17歳以下の少年をメンバーに勧誘することをやめると発表。コロンビアでは成人は18歳以上と規定されている。

\* 2月13日、「イスラム国」の戦闘集団20~25人がイラク西部アンバル州にある米兵駐屯地であるアサド空軍基地に攻撃を仕掛けた。このうち爆弾付きのベストを着用していた数人が自爆。米兵300人が駐留していたが、数キロ離れた基地内の別の場所にて戦闘に加わらず死傷者はでなかった。

\* 2月13日、「ボコ・ハラム」がチャド西部に侵攻しチャド湖に面した村と軍のキャンプを襲撃。撃退されたものの民間人4人と兵士1人を殺害。「ボコ・ハラム」がチャド国内で攻撃を行ったのは初めて。

\* 2月13日、シリア国境に近いトルコ南部スルチ郊外の検問所の近くに設置されていたゴミ箱が爆発し、少なくとも警官1人と民間人1人が負傷。

\* 2月13日、パキスタン北西部のペシャワールでイスラム教シーア派の礼拝所に武装集団が乱入し、爆弾を爆発させ、銃を乱射したため、少なくとも21人が死亡、50人近くが負傷した。昨年パキスタン・タリバン運動 (TTP) から離脱した武装組織「ジュンダラ」が犯行声明を発出。

\* 2月13日、ジュネーブで開催された国連気候変動枠組み条約の作業部会が京都議定書に代わる地球温暖化対策の原型となる交渉文書をもとめた。交渉文書は温室効果ガスの削減や温暖化被害の軽減、資金支援や技術移転のあり方など12の分野からなる。

\* 2月13日、オバマ大統領が米国内の企業や政府機関を狙ったサイバー攻撃が最近相次いだことを受け、官民の情報共有を促す大統領令を発出。同日、ホワイトハウス主導で企業や司法機関などによるサミットも開催。

\* 2月13日、インドのモディ首相がパキスタンのシャリフ首相と会談し、3月にもジャイシャンカル外務次官をパキスタンに派遣すると表明。冷却化している二国間の公式接触再開にインド側が踏み出した。

\* 2月13日、G7首脳がロシア、ウクライナ、親ロシア派、欧州安保協力機構 (OSCE) が停戦で署名したことを「歓迎する」と評価。ウクライナ東部での政府軍と親ロシア派武装勢力による停戦の確実な実行を求める声明を発表。親ロシア派が現在も戦闘を続けることに懸念を示し、停戦を実行しなければ「代償を強化する」と警告し、ロシアへの制裁強化を示唆した。

\* 2月13日、ウクライナ東部ドネツク州のアルチョモフスクで政府軍が支配している地域の学校がロケット砲による攻撃を受け、7歳の子供を含む3人が死亡。ポロシェンコ大統領は「市民だけでなく、停戦合意そのものへの攻撃だ」と強く批判、15日に発効する停戦合意が守られなかった場合、EUの緊急首脳会談の開催を求める考えを置きらかにした。

\* 2月13日、米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』（電子版）が、オバマ大統領が昨年10月にイランの最高指導者ハメネイ師に送った書簡に対し、同師からこの数週間内に返信があったと報道。オバマ大統領は書簡の中でイラン核協議の包括合意を前提に「イスラム国」への対応で共同戦線を張ることなどを提起、ハメネイ師はオバマ大統領に敬意を表したものの「イスラム国」については態度を明確にしなかった由。

\* 2月13日、中国新疆ウイグル自治区ホータン地区グマ県でウイグル族青年による自爆テロが発生し、青年と警官7～8人が死亡、30人以上の警官が負傷。

\* 2月14日、ミャンマー北東部シャン州コーカン地区ラオガイで国軍と少数民族コーカン族武装勢力の間で戦闘が発生し武装勢力の26人が死亡。

\* 2月14日、ウクライナ東部のドネツク州北部デバルツェボなどで激しい戦闘が継続。ウクライナ国家安全保障国防会議のルイセンコ報道官はデバルツェボにおける前夜からの戦闘で政府軍の7人が死亡し、23人が負傷、同時に親ロシア派の約100人を殺害したと主張。また、親ウクライナ民兵組織「アゾフ連隊」の報道官はドネツク州南部マリウポリ近郊の村でロシア軍と見られる国籍を示さない部隊と戦闘中であると表明、部隊は重火器や対空兵器などを保有しマリウポリに向かって進撃する可能性があるという。

\* 2月14日午後3時半、デンマークの首都コペンハーゲンのカフェで開催されていた「芸術と神への冒涇、表現の自由」をテーマとした討論会が始まった直後に会場の外から男1人が銃を乱射し参加者1人が死亡、警官3人が負傷。集会には2007年にムハマドの風刺画を描いたスウェーデン人画家ラーシュ・ビルクス氏や駐デンマーク仏大使も参加していた。25日午前1時、同市内のユダヤ教礼拝所に対して発砲があり市民1人が死亡、2人が負傷する事件が発生。その後男1人が警官に発砲したため射殺された。

\* 2月15日午前0時、ウクライナ政府軍と親ロシア派との戦闘が続いていたウクライナ東部で停戦が発効。ポロシェンコ大統領は未明の記者会見で「軍や国境警備隊に停戦を命ずる」と指示。親ロシア派も停戦順守を表明。

\* 2月15日、「イスラム国」がリビアで拘束していたエジプトのコプト教徒21人を首都トリポリの海岸で殺害したとする映像をインターネットに投稿。→16日午前、エジプト軍がリビア東部デルナの「イスラム国」の武器庫など関連施設に対しF16戦闘機などを投入して空爆を実施したと発表。16日、アルジャジーラはエジプト軍による空爆で少なくとも子ども2人を含む民間人7人が死亡したと報道。

\* 2月15日、ナイジェリア北東部ヨベ州の州都ダマトゥルで10代と見られる少女が自爆テロを行い少なくとも16人が死亡、30人が負傷。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。

\* 2月15日、国連安保理がイエメンでイスラム教シーア派系のザイド派勢力が政府機関を占拠し議会を解散したことに強い遺憾の意を表明する決議を全会一致で採択。同派に対し政府機関から即時・無条件で兵力を撤退させ国連が仲介する関係者間の協議に加わるよう要求。

\* 2月15日、ドイツ第2の都市ハンブルグ市で議会選挙が行われ、社会民主党が第1党の座を守ったが、ユーロ圏からの離脱を訴える「ドイツのための選択肢」が得票率6.1%を得て旧西独州議会では初めて議席を獲得（旧東独の3州議会と欧州議会では既に議席を持つ）。

\* 2月15日夕、デンマーク警察が14日にコペンハーゲン市内で発生した連続テロに関して警官に射殺された容疑者とはいうデンマーク生まれのパレスチナ系（両親はパレスチナ人でヨルダンの難民キャンプからデンマークに渡航）の22歳である「オマル・アブデル・ハミド・フセイン」であると公表。同容疑者は暴行容疑で入獄した刑務所でイスラム過激主義に傾倒したと見られる。デンマークの移民は人口の約1割だが、2世・3世を含めるとさらに多くなる。移民の就業率は47.3%（デンマーク人は73%）。ロンドン大学キングスカレッジによると、デンマークから「イスラム国」などの過激組織に合流した外国人戦闘員は100~150人。

\* 2月15日夜、ウクライナ東部の停戦合意発効を受けてロシア、ウクライナ、ドイツフランスの4首脳が電話で意見交換。ポロシェンコ大統領は電話協議の中で、停戦合意に盛り込まれていた重火器の撤去について「完全な停戦が実現して初めて実施できる」と述べ、まだ条件が整っていないという認識を示した。親ロシア派武装勢力がウクライナ政府軍を包囲してにらみ合ったまま停戦を迎えたドネツク州デバリツェボの事態收拾が当面の停戦の成否を握る状況となっている。16日もデバリツェボを中心に戦闘が継続。同日親ロシア派はウクライナが完全に戦闘を停止するまで停戦合意に盛り込まれた重火器の撤去には応じられないとの姿勢を表明。

\* 2月16日、米国国務省がウクライナ東部の停戦合意後も戦闘が継続している問題に関して、「重大な懸念」を表明。同省のサキ報道官は、特に親ロシア派武装勢力による攻撃や欧州安保協力機構（OSCE）の監視団がデバリツェボに入るのを拒絶されていることを「停戦違反」と非難し停戦合意の速やかな履行を求めた。親ロシア派がOSCE監視団の受け入れを公然と拒否していることは「停戦合意を脅かし、重火器を撤去するという計画を危険にさらす」と批判。親ロシア派とロシア政府に対し、ウクライナ軍への攻撃をすぐさま停止するよう要求した。

\* 2月16日午後、ドイツ、フランス、ウクライナの3ヶ国首脳が電話会談、デバリツェボでの衝突が収まっていないことについて懸念を表明した。17日未明、ロシア大統領府がロシア、ウクライナ、ドイツの3ヶ国首脳が電話で意見交換したと発表。ウクライナ軍と親ロシア派の双方が停戦合意に盛り込まれた重火器の撤去に難色を示していることから打開策を協議したおのちと見られる。

\* 2月16日、ユーロ圏財務省会議が開催されたが、ギリシャが緊縮策を伴う支援を拒否する姿勢を崩さず、交渉は物別れに終わった。現行の支援は2月末が期限、週内の再協議を目指す、合意の糸口は見え、支援停止に至る可能性も出てきた。財務省会合のディセルブルーム議長は会合後、「ギリシャが支援の延長を求めるのが最善というのが財務省会合の考えだ」と述べ、支援を延長して時間的な余裕をつくることで枠組みの見直しの議論に応じることができる、ギリシャが支援延長を求めるのであれば20日に再び会合を開くとの考えを表明した。しかしギリシャ側は受け入れる気配はない。EUなどによる現行の対ギリシャ支援が終了した後の3月以降、ギリシャはIMFや欧州中央銀行（ECB）などに対する巨額の債務返済期限を控えており、支援が停止した場合、債務不履行陥ることとなる。

\* 2月16日、ナイジェリア国境に近いカメルーン北部でナイジェリア国境で掃討作戦を展開中のカメルーン軍と「ボコ・ハラム」が衝突し、「ボコ・ハラム」の戦闘員86人が殺害される。軍兵士5人も死亡。

\* 2月16日夜、デンマークの首都コペンハーゲンで、14日に同市内で発生し市民2人が死亡、警官5人が負傷した連続銃撃事件の追悼集会が事件現場近くの広場で催され、3万人以上が参加。

\* 2月17日、ウクライナ東部の政府軍の拠点都市デバリツェボの包囲を続けてきた親ロシア派が市街地への本格的な攻撃を開始、親ロシア側は警察署や行政庁舎、鉄道駅などの重要拠点を制圧したと主張。親ロシア派が自称する「ドネツク人民共和国」は「デバリツェボの大半を支配下に置き掃討作戦を続けている」と主張、政府軍側から多数の死者が出て、300人が投降して親ロシア派側の捕虜になったとの情報もある。一方、ウクライナ国家安全保障国防会議のルイセンコ報道官は同日午後の記者会見で「激しい戦闘があったが、ウクライナ軍の投稿は嘘だ」と表明。

\* 2月17日、エジプトのシーシ大統領がフランスのラジオ局とのインタビューでリビアについて「国連安保理の決議を通じて軍事介入が必要だ。他に選択肢はない」と発言。

\* 2月17～19日、ワシントンで米国政府主催にて「イスラム国」などテロ集団への対策を協議する「暴力的過激主義対策サミット」が開催。日本からは中山秀泰外務副大臣が出席。17日は米国国内の対策を協議。出席したバイデン副大統領は「軍事的な手段以外の解決策が必要だ。地域社会や過激思想の影響を受けやすい人たちに働きかけなければならない」と強調。

\* 2月17日、ギリシャ側の交渉関係者が、同国のチプラス政権が2月末に期限を迎える現在の支援策の延長を求める方針に転換したと内話。18日にもEU側に延長を申請する可能性あり。

\* 2月17日、国連安保理がウクライナ東部での政府軍と親ロシア派武装勢力との停戦合意について、合意内容をすべての関係者が完全に履行することを求める決議を全会一致で採択。しかし採択後の意見表明では米ロなどの非難合戦が再燃。

\* 2月17日、オバマ大統領が18日に予定していた不法移民の滞在資格申請の受け付け開始を、当面延期せざるをえないとの考えを示した。16日にテキサス州の連邦地裁が移民制度改革をめぐる大統領令の差し止め命令を出したことが原因。

\* 2月17日、ミャンマーのテインセン大統領が政府軍と武装勢力の間で戦闘が続く中国国境に接する北東部シャン州コーカン地区に軍事行政令を出した。国軍最高司令官に行政・司法権を委ねる事実上の戒厳令で、2011年の民政移管後初の措置である。

\* 2月17日、ナイジェリア北東部で戦闘活動を続ける「ボコ・ハラム」がインターネット上に動画を公開し、3月28日に予定されている大統領選挙について妨害を宣言した。17日、北東部では2件の自爆テロがあり、計38人が死亡、多数の負傷者が発生した。

\* 2月17日、パキスタン北東部の主要都市ラホールで警察本部を狙ったとみられる爆発があり、市民ら少なくとも8人が死亡。「パキスタン・タリバン運動 (TTP)」から分離した「ジャマトウル・アハラル」が犯行声明を発売。

\* 2月17日、中国新疆ウイグル自治区アクス地区バイ県でウイグル族と警察が衝突し、双方で計十数人が死亡。

\* 2月18日、停戦後も激しい戦闘が続いていたウクライナ東部のデバツェボでウクライナ政府軍が撤退を開始。同日、ポロシェンコ大統領はウクライナ軍について「8割がすでに撤退した」と述べた。

\* 2月18日、停戦発効後も激しい戦闘が続いていたウクライナ東部の要衝ドネツク州デバリツェボについて、親ロシア派が全域の支配を宣言。親ロシア派に包囲されていたウクライナ政府軍のうち大半にあたる約2500人がすでに撤退。ウクライナの国家安全保障国防会議は同日、停戦合意を着実に履行するため東部地域への平和維持部隊の派遣を国連に要請すると決めた。

\* 2月18日、オバマ大統領がワシントンで開催されている「暴力的過激主義対策サミット」で演説し、「イスラム国」など過激主義へ対応について、「軍事の問題だけではない」と強調し、テロ組織の温床となる社会基盤の改善のほか、資金調達や若者の勧誘を防ぐ「非軍事分野」での国内外の取り組みも必要だと訴えた。

\* 2月18日、国連アフガニスタン支援派遣団 (UNAMA) がアフガンで2014年中に紛争に巻き込まれた民間人の死者・負傷者数が前年度比22%増の過去最悪水準に達したと発表。民間人の死者・負傷者は1万548人で、死者は前年比25%増の3699人、2009年以降の死者の累計は1万7774人。

\* 2月18日、アルゼンチンのフェルナンデス大統領が1994年に発生したユダヤ人施設爆破テロ事件の捜査を妨害した疑惑を捜査中に死亡したニスマン検察官の追悼集会がブエノスアイレスで行われて40万人が参加。

\* 2月18日、チュニジアのシド首相が「イスラム国」の台頭に揺れる隣国リビアの情勢について、「現在起きていることは軍事介入の結果だ」と述べ、同国に対する新たな軍事介入はいかなるものも拒否するとともに、問題の政治的解決を求める姿勢を示した。

\* 2月19日、ギリシャが2月末に期限を迎える支援策の6ヶ月の延長をEUに申請。だが、緊縮緩和を示唆するギリシャ側の提案に対し、最大の支援国であるドイツは難色を示しており、交渉が妥結するかは微妙な状況。

\* 2月19日、米中央軍は「イスラム国」の支配地域奪還に向けた見通しを明らかにし、イラク第2の都市モスル奪還のため、イラクの治安部隊やクルド人治安部隊「ペシュメルカ」など計12旅団、2万~2万5000人を投入する準備が整いつつあるとして、4月から5月にかけて本格的な作戦を展開するという。

\* 2月19日、ウクライナ東部の親ロシア派幹部が記者会見で「主要な軍事行動の終了」を宣言。「21日までにデバナリツェフの掃討は完了し、欧州安保協力機構（OSCE）兼師団が入ることができるようになる」と語る。

\* 2月19日、ベネズエラ政府の諜報局は野党の有力指導者で首都カラカス市長のアントニオ・レデスマを逮捕。レデスマは「クーデターによる政府転覆を計画した」との疑いをかけられ数日前に政府から告訴されていた。マドゥーロ大統領は同日、レデスマが米国大使館と連携してクーデターを計画していたとして、「国の安定を乱した罪で裁かれる」と述べた。同日、マドゥーロ大統領は、キューバを訪問してフィデル・カストロ前国家評議会議長と17日に会談したと表明。

\* 2月19日、ナイジェリア北東部のボルノ州で「ボコ・ハラム」が二つの村を襲撃し少なくとも30人を殺害。

\* 2月19日付けトルコ紙『ヒュリエット』が、トルコの国家情報機構が「イスラム国」の戦闘員約3000人がシリアとイラクからトルコに越境する計画があると分析していると報道。首都アンカラや最大都市イスタンブールで軍事作戦に参加する国の大使館や総領事館を襲撃する可能性があるとして、警察当局に警戒強化を要請した。

\* 2月20日、ブリュッセルで臨時ユーロ圏財務省会合が開かれ、2月末に期限を迎えるギリシャへの金融支援を4ヶ月延長することで合意。合意内容は、「ギリシャは改革案のリストを23日までに提出し、EUなどが評価したうえで4月末までに合意する」、支援の枠組みについては「ギリシャとEUなどの機関と一緒に検討する柔軟性が最大限活用される」とし、緊縮策の緩和を求めるギリシャに一定の配慮が示された。

\* 2月20日、EUのトゥスク大統領がウクライナ東部の停戦合意が破られているとして、「加盟国の首脳と次の段階について相談している」との声明を発出。「追加的な行動で合意の履行を確実にしなければさらなる外交努力は無駄になる」と強調し、追加制裁の可能性を示唆。

\* 2月20日、リビア東部のクバでガソリンスタンドなどを狙った連続爆弾テロ攻撃が発生し40人が死亡、41人が負傷した。「イスラム国」が犯行声明を発出、「ダルナでの流血に復讐するため数十人を死傷させた」と表明し、エジプト軍による空爆に対する報復であると主張。

\* 2月20日、イランのアラグチ外務次官とシャーマン米国国務次官（政治担当）がジュ

ネーブでイラン核兵器開発疑惑の解決に向けた協議を開始。

\* 2月21日、アフガニスタンを訪問した米国のカーター国防長官がオバマ政権が来年度までとしている駐留米軍の撤退期限の延長を検討していると表明。来月に訪米するアフガニスタンのガニ大統領がオバマ大統領と会談して計画変更について協議する。

\* 2月21日、イエメンのハディ暫定大統領が同国南部アデンで声明を発表し、辞任を撤回して暫定大統領にとどまり、当面は南部で行政運営を続けるとの意向を表明。

\* 2月21日、ウクライナ軍と親ロシア派が停戦合意に基づいてウクライナ東部で捕虜交換を実施。人数はウクライナ兵が139人、親ロシア派戦闘員が52人。

\* 2月21日、米国のケリー国務長官がハモンド・イギリス外相とロンドンでの会談後の記者会見でウクライナ東部での停戦合意が守られていないとして、オバマ大統領が数日中に取るべき措置を決定するとの見通しを示し、停戦違反が続けば対口追加制裁を科すことを示唆。

\* 2月21日、ミャンマー国防相高官が首都ネピドーで記者会見し、中国との国境に近い北東部シャン州コーカン地区で9日に始まった国軍と中国系少数民族コーカン族武装勢力の戦闘でこれまでに兵士54人と警官7人が死亡、兵士105人が負傷、武装勢力側は少なくとも34人が死亡したと公表。

\* 2月21日、ナイジェリア軍が同国北東部ポルノ州の町バガを「ボコ・ハラム」から奪回したと発表。バガは1月初めに「ボコ・ハラム」に占拠されていた。

\* 2月21日、横浜市の山下公園で集团的自衛権の行使容認の「閣議決定」に反対して、横浜弁護士会主催で「考えよう！集まろう！声を上げよう！集团的自衛権にNO！かながわ大集会」が開催され、8000人以上が参加。福島瑞穂社民党参議院議員、近藤昭一民主党衆議院議員、志位共産党委員長が挨拶。

\* 2月22日、沖縄県名護市辺野古の米海兵隊基地ゲート前で「新基地建設に反対」する集会が実施され、5000人が参加。昨年の総選挙で沖縄1区～4区から当選した「オール沖縄」4議員、稲嶺進名護市長、小池晃共産党副委員長、社民党党首らが参加。

\* 2月22日、トルコのダウトオール首相がシリア北部にあるトルコの飛び地「スレイマン・シャー霊廟」を警備する兵士約40人を救出する作戦を実行し成功させたと発表。トルコ軍によると、作戦中の事故で兵士1人が死亡した。同「霊廟」は数日前から「イスラム国」に包囲されていた。

\* 2月22日、イラクのオベイディ国防相が記者会見において、19日に米国中央軍当局者が「イスラム国」が支配するイラク北部の主要都市モスルを奪回する作戦を4～5月に開始できるよう準備を進めると発言したことに関し、「作戦時期を決めるのはイラク軍司令官だ」と批判。

\* 2月22日、ウクライナ東部ハリコフでヤヌコビッチ前政権崩壊1年に合わせたデモ行進中に爆発が発生し、少なくとも3人が死亡、10人が負傷。

\* 2月22日、シリア外務省筋がトルコが同国北部の「スレイマン・シャー霊廟」で実施

したトルコ兵救出作戦について「シリアに対する武力侵略だ」と非難。

\* 2月22日、リビアの首都トリポリにある駐リビア・イラン大使公邸の門前で爆弾が2発炸裂。「イスラム国」に忠誠を誓う集団がツイッター上で犯行声明を発出。

\* 2月22～23日、イランのザリフ外相と米国のケリー国務長官がジュネーブでイラン核問題に関して協議したが、最終的包括合意に向けた明確な前進が期待されたが、双方の溝は解消されず。

\* 2月23日、アフガニスタン南部のザブール州で銃で武装した集団がバス2台を襲撃し、乗っていたイスラム教シーア派の少数民族ハズラ人男性30人を拉致。犯行声明は出していないが、同国ではスンニ派過激組織によるハズラ人への暴力事件が多発。

\* 2月23日、ナイジェリア中部コギ州で米国人女性が武装集団に誘拐され、6000万ナイラ（約3540万円）の身代金が要求されている。

\* 2月23日、ウクライナ軍のセレズニョフ報道官が「軍が攻撃される限り武器の撤去について話すことはできない」と語り、親ロシア派の攻撃がやまないことを理由に、今月16日発効の停戦合意に定められた停戦ラインから武器撤去することに慎重な姿勢を示した。

\* 2月23日までにソマリアの「アルシャバブ」が米国、イギリス、カナダなどの大型ショッピングモールへの攻撃を呼びかける動画を公開。

\* 2月23日、国連安保理が国連創設70年などを記念した公開討論会を国連本部で開催。中国の王毅外相が「過去の侵略の罪のごまかしを試みる者がいる」と演説し、「戦後70年談話」を準備する安倍政権を牽制。

\* 2月24日、ユーロ圏の財務相が電話会談し、ギリシャ政府が4ヶ月間の金融支援延長の条件として提出した行財政改革案を承認。ユーロ圏財務省会合のデイゼルブルム議長は承認にあたり、ギリシャ政府に改革の拡充を要求。ギリシャ政府は4月末までに見直し案を提出する予定。アテネでは新政権に冷淡なEUへの反発が強まっている。

\* 2月24日、ベネズエラの西部サンクリストバル市で反政府デモに参加していた14歳の少年が地元警察の発砲を受けて死亡。政府は19日にクーデターを計画したとして野党の有力指導者で首都カラカス市長のアントニオ・レデスマを逮捕、国内各地でこれに抗議するデモが発生している。

\* 2月24日、イギリスを拠点とする「シリア人権監視団」が「イスラム国」がシリア北東部ハサカ県のタルタメル地域で少数民族アッシリア人のキリスト教徒が住む複数の村を襲撃し、約220人を拉致したと発表。アッシリア人はクルド人勢力を支援していることで「イスラム国」の襲撃を受けたものと見られる。

\* 2月25日、米国 FBI が「イスラム国」に加わるためにシリアに渡ろうとした容疑でニューヨークに住む19～30歳の男3人を逮捕。3人はウズベキスタン国籍の24歳と30歳、カザフスタン国籍の19歳。この1年間で「イスラム国」に加わる目的等でシリアに渡ろうとして米国で20人以上が逮捕されている。

\* 2月26日、ウクライナ軍が昨年9月の停戦合意ラインから重火器の撤去を始めると発

表。26日までの2日間に大きな戦闘が確認されなかったことから合意の履行を決めた模様。他方、親ロシア派は24日に重火器の本格的な撤去を開始、26日に「90%終了した」と発表。

\*2月26日付けの『ワシントン・ポスト』紙とイギリスBBCが、「イスラム国」の「ジハディ・ジョン」と呼ばれる男は、ロンドン出身のrapperではなく、「ムハンマド・エムワジ」との名前のクウェート生まれのイギリス人で、6歳の時にイギリスに移住し、ロンドン西部の裕福な家庭で育った年齢は20歳代後半と報じた。2009年にウェストミンスター大学でコンピューター・プログラミングの学位号を取得、同年8月にタンザニアに渡航しようとして到着後に拘束され、アムステルダム行の便に乗せられて国外退去、到着後にイギリス情報当局から人民を受けた過去があり、2012年頃にシリアに渡り、その後「イスラム国」に参加したと見られる。

\*2月26日、1994年にアルゼンチンの首都ブエノスアイレスで発生したユダヤ人共済会ビルの爆破事件に関連して裁判所が検察が求めているフェルナンデス大統領に対する捜査請求を退けた。検察が提出した証拠を検討した上で、「操作を認めるのに十分な内容ではない」と結論づけた。

\*2月27日、米国とキューバの国交正常化に向けた2回目の交渉がワシントンで行われた。キューバ側は国交開封の前提としてテロ支援国家の指定解除を米国側に求めているが態度を軟化。米国側は4月の米州サミットまでに双方の大使館が再開出来るとの見方を示した。

\*2月27日、メキシコの警察当局はミチョアカン州で誘拐や略奪を繰り返す麻薬組織「テンプル騎士団」の首領セルバンド・ゴメス容疑者（48）を逮捕。

\*2月27日深夜、モスクワ市内中心部の路上でロシアの野党指導者ボリス・ネムツォフ（56）が射殺された。ネムツォフはエリツィン政権時代の第1副首相で、クレムリンの南に流れるモスクワ川にかかる橋の上を歩行中を近付いてきた白い車から銃撃を受け、発砲された6発のうち4発が命中して即死した。

\*2月28日、ベネズエラのマドゥロ大統領が同国を訪れる全ての米国国民に対して査証取得を義務付けると発表。また、ベネズエラ駐在の米国外交団の削減も命じた。西部タチラ州で中南米系の米国人がスパイ行為を働いたとして拘束されたことを受けた措置。

\*2月28日、ドイツを拠点に反イスラム化運動を展開する団体「ペギーダ」がイギリス中部ニューカッスルでデモを行い推定375人が参加。一方、これに対抗するデモが行われ約2000人が参加して「ペギーダ」側を上回った。

\*2月28日、トルコの反政府武装組織「クルド労働党（PKK）」指導者のオジャラン氏（終身刑で服役中）が声明を発し、PKKに「武装解除という戦略的で歴史的な決断を下すための特別会合」をこの春に開催するように呼びかけた。

\*2月28日、キューバ国営メディアによると、米国との国交正常化を担当しているビダル外務省米国担当局長が、両国の外交関係が回復したとしても米銀行システムへのアク

セスが回復しない限り大使館再開が遅れる可能性があるとの見方を示した。また、「例えば2～3週間以内にテロ支援国家リストからキューバ削除で満足できるニュースが入れば外交関係再構築に向けた正式な話に入ることができる」と指摘。